

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第2期末 (2023年3月15日)	
基準価額	8,296円
純資産総額	26百万円
騰落率	△10.2%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第2期末 (2023年3月15日)	
基準価額	9,943円
純資産総額	192百万円
騰落率	4.7%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs インカムファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり)
(資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年3月16日～2023年3月15日

第2期 (決算日 2023年3月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsインカムファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)」は、このたび第2期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、レポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体*

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込み

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築
(SDGs・インパクトファンドを含む)

ESG要素を考慮していない

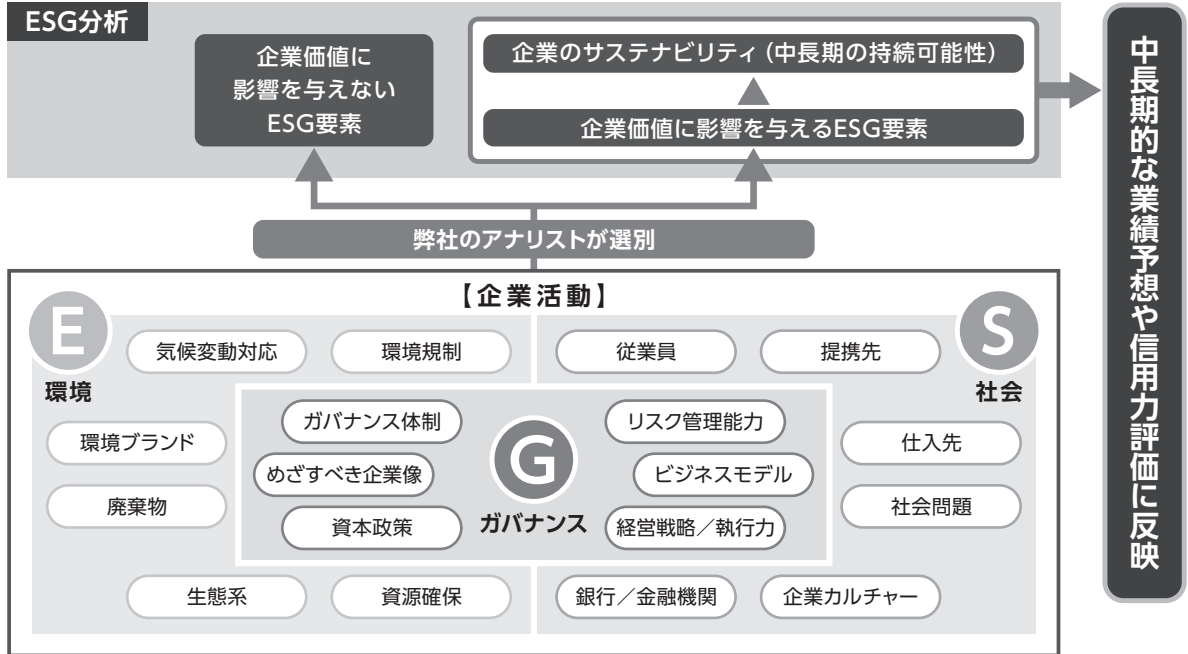
*インデックス型ファンドを除く

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

<企業活動と弊社のESG評価（イメージ）>



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<ESGレーティングの内容>

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

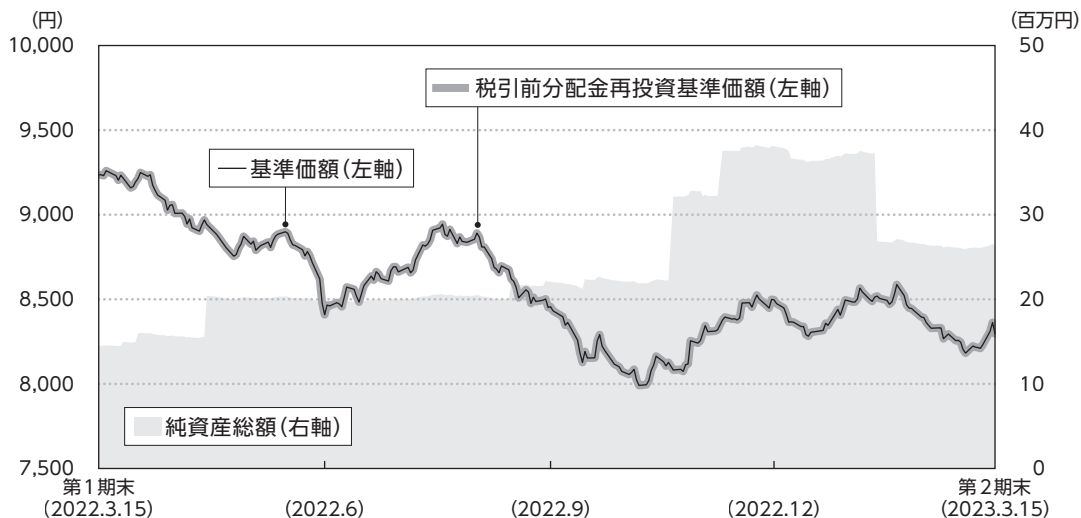
以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2022年3月16日～2023年3月15日

基準価額等の推移



第2期首	9,236円	既払分配金	0円
第2期末	8,296円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△10.2%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース鈍化が意識されたことなどから、欧米金利が大幅に低下（債券価格は上昇）したこと
- ・1月初旬から中旬にかけて、投資家のリスク選好姿勢の強まりを背景に欧米社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が大幅に縮小したことなどから、欧米社債利回りが低下したこと

<下落要因>

- ・期初から10月にかけて、欧米における大幅利上げにより欧米金利が急上昇し、欧米社債スプレッドが拡大したこと
- ・2月から3月上旬にかけて一部の米経済指標が市場予想を上回るなど、米景気の底堅さが意識されたことから、FRBによる利上げペース鈍化期待がはく落し、欧米金利が上昇したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	67.4%	8.0%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	33.4	0.5

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	78円	0.913%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,565円です。
（投信会社）	(38)	(0.440)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(38)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	4	0.048	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(2)	(0.028)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	83	0.964	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

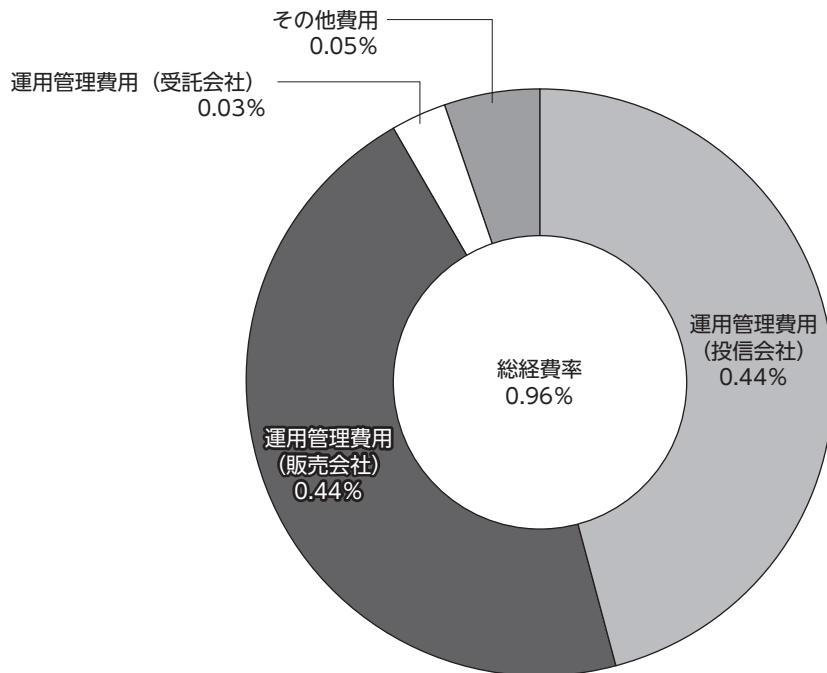
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.96%**です。



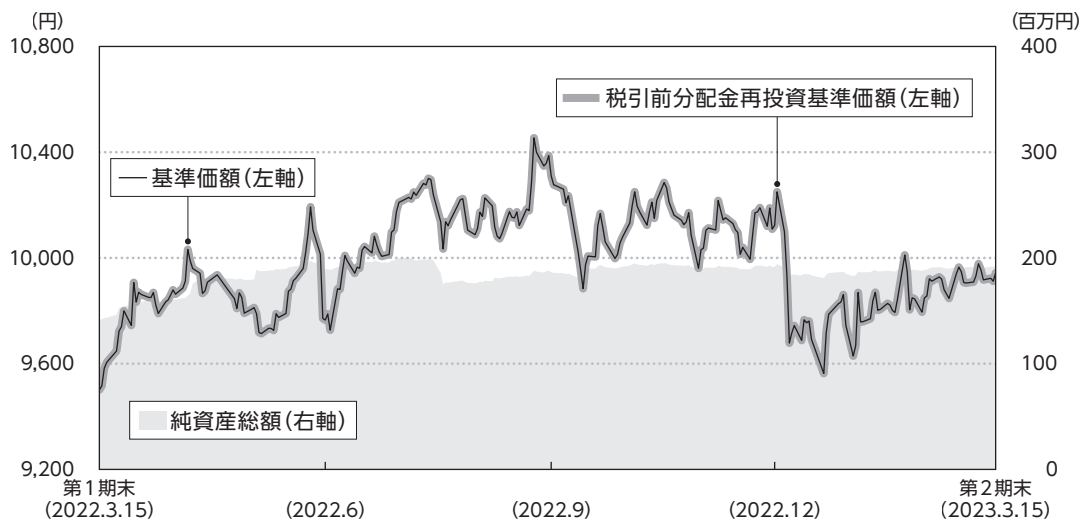
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第2期首	9,501円	既払分配金	0円
第2期末	9,943円	騰落率(分配金再投資ベース)	4.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月の米CPIの伸びが市場予想を下回ったことを受け、FRBの利上げペース鈍化が意識されたことなどから、欧米金利が大幅に低下したこと
- ・1月初旬から中旬にかけて、投資家のリスク選好姿勢の強まりを背景に欧米社債スプレッドが大幅に縮小したことなどから、欧米社債利回りが低下したこと

<下落要因>

- ・期初から10月にかけて、欧米における大幅利上げにより欧米金利が急上昇し、欧米社債スプレッドが拡大したこと
- ・日銀が12月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）を修正し、長期金利の変動許容幅をプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことで、円が主要通貨に対し大幅に上昇したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	66.8%	8.0%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	33.2	0.5

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	91円	0.913%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,988円です。
（投信会社）	(44)	(0.440)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(44)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.003)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	94	0.941	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

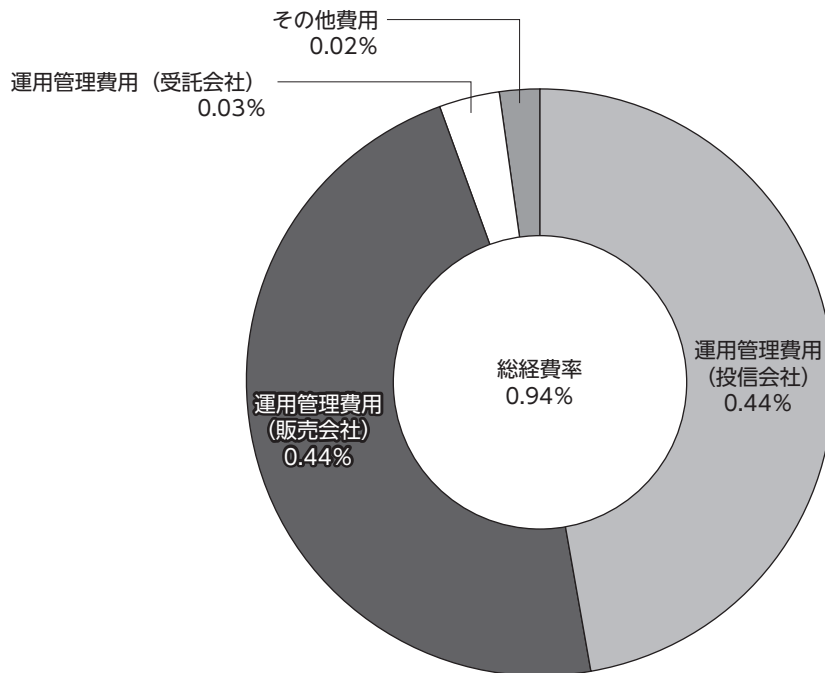
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.94%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■北米社債市況

【ブルームバーグ米国社債インデックス
(利回り)の推移】



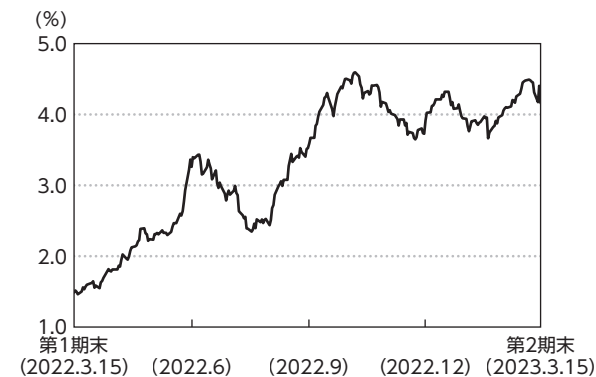
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。以下同じです。

当期の社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は、FRBによる利上げに伴い米国国債利回りが上昇したことなどを受けて、上昇基調で推移しました。

社債スプレッドについては、インフレ圧力と利上げを受けた企業業績悪化が拡大要因となった一方、利回り重視の投資家による需要の高まりが縮小要因となりました。当期末にかけては米国地銀の破綻を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、社債スプレッドは拡大しました。

■欧州社債市況

【ブルームバーグ欧州社債インデックス
(利回り)の推移】

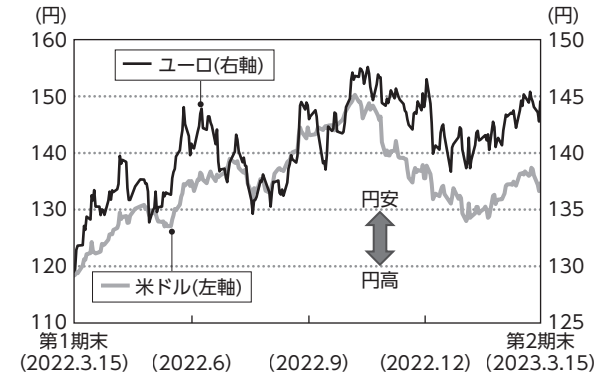


当期の社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））は、欧州中央銀行（ECB）による利上げに伴い欧州国債利回りが上昇したことなどを受けて、上昇基調で推移しました。

社債スプレッドについては、利回り重視の投資家による需要の高まりが縮小要因となった一方、当期末にかけては米国地銀が破綻したことを受け、欧州域内銀行への波及リスクが意識され拡大しました。

■為替市況

【為替レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期首から10月にかけて、日米金利差の拡大が続いたことなどから、円安基調で推移しました。その後は、11月に公表された10月分の米CPIを受けてFRBの利上げペース鈍化が意識されたことや、日銀が金融政策を修正したことなどから、円高基調で推移しました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から10月にかけて、日欧金利差の拡大が続いたことなどから、円安基調で推移しました。その後は、ECBによる利上げがユーロの上昇要因となった一方、日銀の金融政策修正が円高要因となったことから、レンジ内での推移にとどまりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じ、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における国・地域別投資状況はアメリカ(96.9%)、カナダ(3.1%)であり、格付別投資状況はAAA格(4.5%)AA格(7.9%)、A格(26.4%)、BBB格(61.3%)です。

(注1) 比率はマザーファンドにおける対組入債券評価額比です。以下同じです。

(注2) 格付はムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。以下同じです。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs/SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	アップル	4.2%	SDGs目標「すべての人に健康と福祉を」等に貢献。 米IT(情報技術)デバイス機器開発メーカー。アプリによる学習環境改善や健康管理機能付き時計による健康増進、人々の情報通信技術へのアクセス向上等に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
2	ファイザー	4.0%	SDGs目標「働きがいも経済成長も」に貢献。 米決済取引処理サービス企業。金融機関の重要な業務・取引処理を支えることで、人々の金融サービスへのアクセス促進に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
3	ワールドプール	4.0%	SDGs目標「安全な水とトイレを世界中に」等に貢献。 米家電メーカー。エネルギーや水の消費量を抑えた環境配慮型家電製品等を提供し、人々の生活の質の向上に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
4	アマゾン・ドットコム	3.9%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。 米オンライン小売事業者。クラウドサービスプロバイダーとして効率を高め、結果的に総電力使用量減に寄与。 中期的なキャッシュフロー創出力につながる見通し。
5	CVSヘルス	3.5%	SDGs目標「すべての人に健康と福祉を」に貢献。 米ドラッグストアチェーン。保険・医療機器、サービス情報へのアクセスの確保により精神衛生を含む健康福祉の促進に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。

組入銘柄のESGレーティング (2023年2月末時点)

区分	比率
レーティング1(最高位)	52.4%
レーティング2	47.6%
レーティング3	—
レーティング4	—
レーティングなし	—

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。以下同じです。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。以下同じです。

■ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における国・地域別投資状況は組入比率の高い順にフランス(35.0%)、オランダ(23.7%)、ドイツ(12.2%)であり、格付別投資状況はAA格(11.1%)、A格(29.5%)、BBB格(59.4%)です。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs/SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	ヴァンテージ・タワーズ	4.1%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤をつくろう」等に貢献。 ドイツの通信インフラ鉄塔運営事業者。デジタル変革を進めるモバイル通信事業者向けに信頼性が高く持続可能な通信インフラを提供。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
2	リースプラン	3.7%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤を作ろう」等に貢献。 オランダの自動車リース会社。自動車リース事業を通じ、車両電動化の推進や持続可能な輸送システムの実現に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
3	カデント・ファイナンス	3.6%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤を作ろう」等に貢献。 イギリスのガス配給ネットワーク事業者。人々に安価かつ公平にアクセス可能で持続可能なエネルギーインフラを提供。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
4	サンゴバン	3.5%	SDGs目標「住み続けられるまちづくりを」等に貢献。 グローバルな建築用資材メーカー。断熱材やガラス製品は建物のエネルギー消費量削減に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
5	ABNアムロ銀行	3.4%	SDGs目標「働きがいも経済成長も」等に貢献。 オランダ三大銀行の一角。居住用住宅ローンや社会的インパクト投資等を通じ、金融サービスへのアクセス改善、中小零細企業の成長促進に貢献。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。

組入銘柄のESGレーティング (2023年2月末時点)

区分	比率
レーティング1(最高位)	41.6%
レーティング2	58.4%
レーティング3	—
レーティング4	—
レーティングなし	—

ベンチマークとの差異

■資産成長型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■資産成長型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年3月16日～2023年3月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	218円

■資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年3月16日～2023年3月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	274円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じ、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

■ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

ファンドデータ

ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2023年3月15日
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド	67.4%
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド	33.4

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

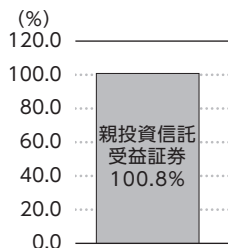
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

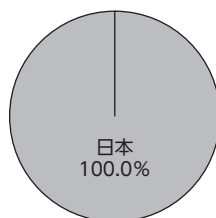
項目	第2期末 2023年3月15日
純資産総額	26,342,076円
受益権総口数	31,753,015口
1万口当たり基準価額	8,296円

(注) 当期間中における追加設定元本額は30,458,954円、同解約元本額は14,418,963円です。

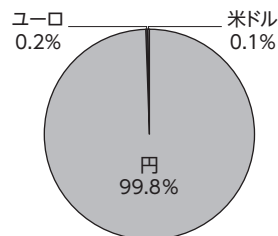
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年3月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2023年3月15日
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド	66.8%
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド	33.2

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

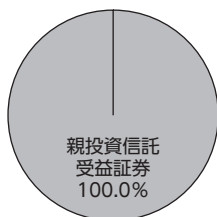
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

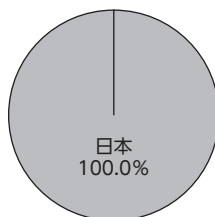
項目	第2期末 2023年3月15日
純資産総額	192,051,575円
受益権総口数	193,154,061口
1万口当たり基準価額	9,943円

(注) 当期間中における追加設定元本額は71,155,938円、同解約元本額は26,772,683円です。

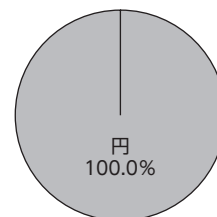
■資産別配分



■国別配分



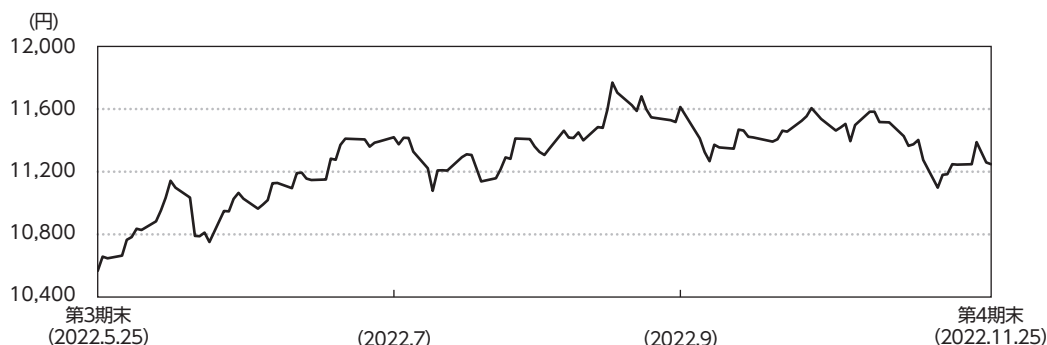
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年3月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

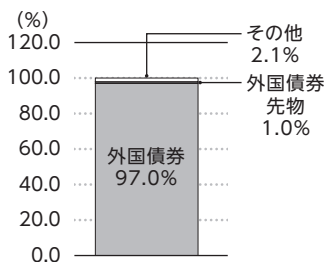
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC 3.35% 2032/8/8	米ドル	4.7%
FISERV INC 3.5% 2029/7/1	米ドル	4.5
WHIRLPOOL CORP 4.75% 2029/2/26	米ドル	4.5
CVS HEALTH CORP 4.875% 2035/7/20	米ドル	3.9
ABBOTT LABORATORIES 4.75% 2036/11/30	米ドル	3.9
CNH INDUSTRIAL CAP LLC 1.95% 2023/7/2	米ドル	3.6
BOSTON SCIENTIFIC CORP 1.9% 2025/6/1	米ドル	3.5
ZIMMER BIOMET HOLDINGS 3.05% 2026/1/15	米ドル	3.4
DELL INT LLC / EMC CORP 8.1% 2036/7/15	米ドル	3.3
FORTIS INC 3.055% 2026/10/4	米ドル	3.3
組入銘柄数		47

■1万口当たりの費用明細

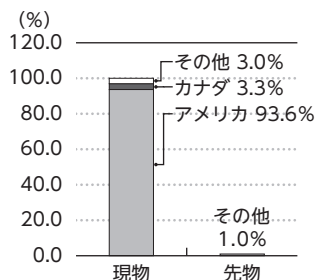
2022.5.26~2022.11.25

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	1

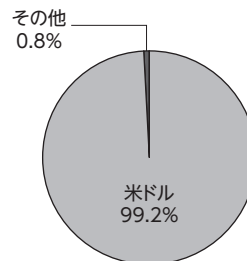
■資産別配分



■国別配分



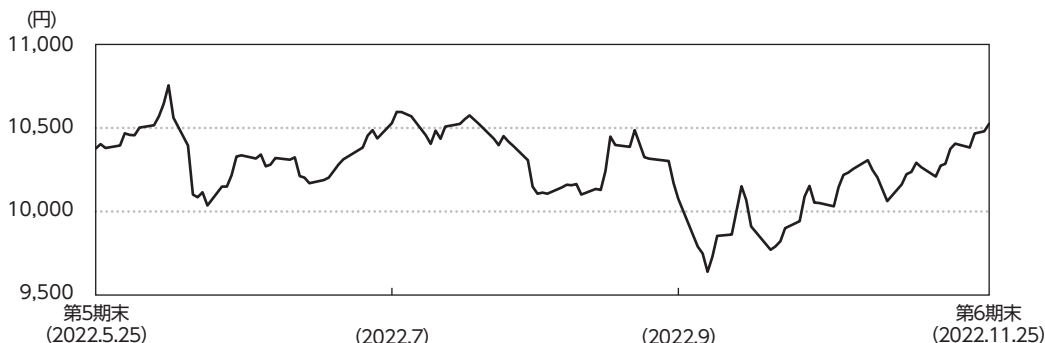
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年11月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。
- (注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

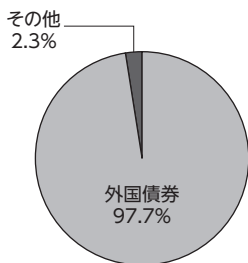
銘柄名	通貨	比率
VANTAGE TOWERS AG 0.0% 2025/3/31	ユーロ	3.8%
CADENT FINANCE PLC 0.625% 2024/9/22	ユーロ	3.5
LEASEPLAN CORPORATION NV 0.25% 2026/9/7	ユーロ	3.5
CIE DE SAINT-GOBAIN 1.875% 2031/3/15	ユーロ	3.4
BPCE SA 1.375% 2026/3/23	ユーロ	3.3
TELIA CO AB 2.125% 2034/2/20	ユーロ	3.3
TENNET HOLDING BV 2.0% 2034/6/5	ユーロ	3.0
HSBC HOLDINGS PLC 3.125% 2028/6/7	ユーロ	3.0
ENGIE SA 1.0% 2036/10/26	ユーロ	2.9
ORANGE SA 8.125% 2033/1/28	ユーロ	2.8
組入銘柄数		55

■ 1万口当たりの費用明細

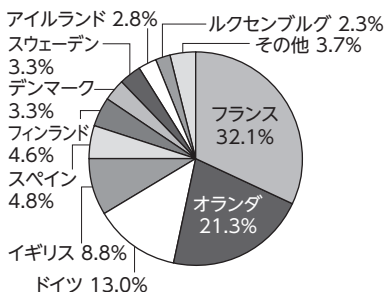
2022.5.26~2022.11.25

項目	金額
その他費用	1円
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

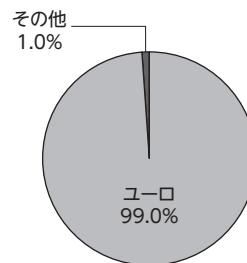
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年11月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	百万円
2021年12月20日	10,000	—	—	10,000	—	—	1
1期(2022年3月15日)	9,236	0	△7.6	9,236	98.9	—	14
2期(2023年3月15日)	8,296	0	△10.2	8,296	98.2	3.1	26

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債券		
		騰落率	組入比率	先物比率
	円	%	%	%
(期首)2022年3月15日	9,236	—	98.9	—
3月末	9,214	△0.2	101.6	—
4月末	8,942	△3.2	99.0	—
5月末	8,890	△3.7	99.9	—
6月末	8,533	△7.6	104.9	2.2
7月末	8,908	△3.6	96.4	△5.0
8月末	8,606	△6.8	100.6	△2.0
9月末	8,153	△11.7	97.4	△0.6
10月末	8,131	△12.0	97.8	0.6
11月末	8,378	△9.3	93.5	3.0
12月末	8,305	△10.1	94.7	3.6
2023年1月末	8,471	△8.3	98.2	4.7
2月末	8,257	△10.6	99.1	2.9
(期末)2023年3月15日	8,296	△10.2	98.2	3.1

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年3月16日～2023年3月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	18,632	20,863	12,266	13,464
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	10,673	11,052	6,774	7,042

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年3月16日～2023年3月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年3月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	9,727	16,093	17,747
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	4,592	8,491	8,806

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドが10,273,534千口、ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドが17,103,886千口です。

投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	17,747	66.5
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	8,806	33.0
コール・ローン等、その他	143	0.5
投資信託財産総額	26,698	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル134.62円、1ユーロ144.54円です。

(注2) ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,258,314千円）の投資信託財産総額（11,331,309千円）に対する比率は99.4%です。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（17,451,862千円）の投資信託財産総額（17,739,547千円）に対する比率は98.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	55,419,494円
コール・ローン等	132,459
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド(評価額)	17,747,789
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド(評価額)	8,806,431
未収入金	28,732,815
(B) 負債	29,077,418
未払金	28,941,640
未払信託報酬	134,260
その他未払費用	1,518
(C) 純資産総額(A - B)	26,342,076
元本	31,753,015
次期繰越損益金	△ 5,410,939
(D) 受益権総口数	31,753,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,296円

- (注1) 期首元本額 15,713,024円
 期中追加設定元本額 30,458,954円
 期中一部解約元本額 14,418,963円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,410,939円です。

損益の状況

当期(2022年3月16日~2023年3月15日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△1,066,853円
売買益	5,341,218
売買損	△6,408,071
(B) 信託報酬等	△ 230,541
(C) 当期損益金(A + B)	△1,297,394
(D) 前期繰越損益金	△ 611,673
(分配準備積立金)	(38,678)
(繰越欠損金)	(△ 650,351)
(E) 追加信託差損益金*	△3,501,872
(配当等相当額)	(109,145)
(売買損益相当額)	(△3,611,017)
(F) 合計(C + D + E)	△5,410,939
次期繰越損益金(F)	△5,410,939
追加信託差損益金	△3,501,872
(配当等相当額)	(147,110)
(売買損益相当額)	(△3,648,982)
分配準備積立金	547,708
繰越欠損金	△2,456,775

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	509,030円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	147,110円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	38,678円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	694,818円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	218.82円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	百万円
2021年12月20日	10,000	—	—	10,000	—	—	1
1期(2022年3月15日)	9,501	0	△5.0	9,501	97.8	—	141
2期(2023年3月15日)	9,943	0	4.7	9,943	97.4	3.0	192

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券	
			組入比率	先物比率
	円	%	%	%
(期首)2022年3月15日	9,501	—	97.8	—
3月末	9,870	3.9	98.0	—
4月末	9,908	4.3	98.0	—
5月末	9,874	3.9	98.6	—
6月末	10,029	5.6	97.9	2.1
7月末	10,239	7.8	97.5	△5.1
8月末	10,151	6.8	98.0	△1.9
9月末	10,007	5.3	97.6	△0.6
10月末	10,285	8.3	97.2	0.6
11月末	10,096	6.3	94.1	3.1
12月末	9,692	2.0	97.3	3.7
2023年1月末	9,821	3.4	95.9	4.6
2月末	9,965	4.9	97.6	2.9
(期末)2023年3月15日	9,943	4.7	97.4	3.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年3月16日～2023年3月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	47,280	51,378	23,948	26,861
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	29,559	30,783	13,050	13,646

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年3月16日～2023年3月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年3月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	93,064	116,396	128,361
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	44,906	61,416	63,694

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドが10,273,534千口、ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドが17,103,886千口です。

投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	128,361	66.5
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	63,694	33.0
コール・ローン等、その他	911	0.5
投資信託財産総額	192,967	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル134.62円、1ユーロ144.54円です。

(注2) ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,258,314千円)の投資信託財産総額(11,331,309千円)に対する比率は99.4%です。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(17,451,862千円)の投資信託財産総額(17,739,547千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	192,967,770円
コール・ローン等	843,372
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド(評価額)	128,361,788
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド(評価額)	63,694,634
未収入金	67,976
(B) 負債	916,195
未払解約金	48,649
未払信託報酬	857,305
その他未払費用	10,241
(C) 純資産総額(A - B)	192,051,575
元本	193,154,061
次期繰越損益金	△ 1,102,486
(D) 受益権総口数	193,154,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,943円

- (注1) 期首元本額 148,770,806円
 期中追加設定元本額 71,155,938円
 期中一部解約元本額 26,772,683円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,102,486円です。

損益の状況

当期(2022年3月16日~2023年3月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 59円
受取利息	5
支払利息	△ 64
(B) 有価証券売買損益	7,550,468
売却益	9,053,602
売却損	△1,503,134
(C) 信託報酬等	△1,709,701
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,840,708
(E) 前期繰越損益金	△5,080,962
(分配準備積立金)	(428,244)
(繰越欠損金)	(△5,509,206)
(F) 追加信託差損益金*	△1,862,232
(配当等相当額)	(469,092)
(売買損益相当額)	(△2,331,324)
(G) 合計(D + E + F)	△1,102,486
次期繰越損益金(G)	△1,102,486
追加信託差損益金	△1,862,232
(配当等相当額)	(587,438)
(売買損益相当額)	(△2,449,670)
分配準備積立金	4,723,214
繰越欠損金	△3,963,468

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,294,970円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	587,438円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	428,244円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	5,310,652円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	274.94円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

（2022年3月25日）

■自社による「資産成長型・為替ヘッジあり」の設定解約状況

前期末 残高(元本)	当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
1	-	1	-	-	-	当初設定時における取得分の処分

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

■自社による「資産成長型・為替ヘッジなし」の設定解約状況

前期末 残高(元本)	当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
1	-	1	-	-	-	当初設定時における取得分の処分

■「資産成長型・為替ヘッジあり」の関連会社の実質保有比率

2023年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に22.5%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■「資産成長型・為替ヘッジなし」の関連会社の実質保有比率

2023年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に22.5%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券		
信 託 期 間	2021年12月20日～2030年11月15日		
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイSDGs インカムファンド	「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券	
	ニッセイSDGs 北米クレジット マザーファンド	北米の企業が発行する社債	
	ニッセイSDGs 欧州クレジット マザーファンド	欧州の企業が発行する社債	
運 用 方 法	ニッセイSDGs インカムファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs 北米クレジット マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs 欧州クレジット マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		

ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド

運用報告書

第4期

(計算期間：2022年5月26日～2022年11月25日)

運用方針	主に提供する製品・サービスを通じてSDGs達成にプラスの貢献をしている企業群から、ESG評価、バリュエーション評価等（信用力評価に対する市場価格の割安度）を通じて選別した北米の企業が発行する社債へ投資を行うことで、安定したインカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。	
	主要運用対象	北米の企業が発行する社債
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年5月26日～2022年11月25日

海外社債市況

【ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り）の推移】



社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は期を通じて見ると上昇しました。

米国債利回りはインフレ圧力が続く中、金融当局による金融引き締めが継続するとの思惑から上昇しました。当期末にかけてはインフレ圧力のピークアウトへの期待感から低下に転じたものの、期を通じて見ると上昇しました。

米国社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、米国債利回りの上昇と変動性の高まり、新発債の発行増による需給悪化、米企業業績の悪化懸念などを受けて拡大が進んだものの、当期末にかけては金融引き締めペースの鈍化期待を背景に投資家のリスク選好姿勢が高まり急速に縮小に転じたことで、期を通じて見ると小幅に縮小しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から10月中旬にかけて、米利上げへの期待感が継続する中、おおむね米ドル高円安基調で推移したこと
- ・ 当期末にかけて、インフレ圧力のピークアウトおよび金融引き締めペースの鈍化期待から投資家のリスク選好姿勢が高まり、米国社債スプレッドが縮小したこと

<下落要因>

- ・ 8月から11月上旬にかけて、米利上げへの期待感が継続する中、米金利が上昇（債券価格は下落）したこと

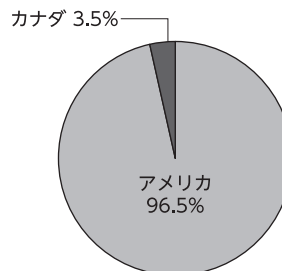
ポートフォリオ

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<国・地域別投資状況>

当期末の国・地域別配分は右図の通りです。

【国・地域別組入状況】

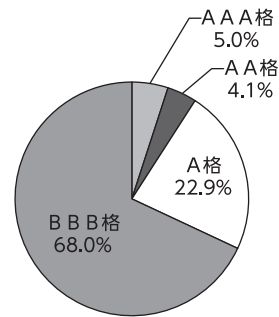


(注) 比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

<格付別投資状況>

SDGs、ESG（環境・社会・企業統治）評価が高く、長期保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は右図の通りです。

【格付別組入状況】



(注) 格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1-15年のカスタムインデックスです。

当期の基準価額騰落率は+6.4%となり、参考指数騰落率（+6.3%）を上回りました。

これは金利効果と銘柄選択効果のマイナス寄与をセクター効果のプラス寄与が上回ったことによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2020年9月9日	10,000	—	10,000	—	—	—	5,000
1期(2021年5月25日)	10,056	0.6	10,276	2.8	92.7	—	12,679
2期(2021年11月25日)	10,597	5.4	10,881	5.9	96.2	—	12,691
3期(2022年5月25日)	10,567	△0.3	10,896	0.1	98.7	—	11,842
4期(2022年11月25日)	11,248	6.4	11,577	6.3	97.0	1.0	10,837

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
 (注2) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。
 (注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。
 (注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
		%		%		
(期首)2022年5月25日	円	%		%	%	%
	10,567	—	10,896	—	98.7	—
5月末	10,765	1.9	11,081	1.7	98.7	—
6月末	11,126	5.3	11,461	5.2	98.0	3.0
7月末	11,328	7.2	11,656	7.0	97.5	△7.6
8月末	11,415	8.0	11,737	7.7	98.0	△2.8
9月末	11,355	7.5	11,638	6.8	97.5	△0.8
10月末	11,583	9.6	11,899	9.2	97.1	0.9
(期末)2022年11月25日	11,248	6.4	11,577	6.3	97.0	1.0

- (注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年5月26日～2022年11月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.004% (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.006 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.010	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,282円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年5月26日～2022年11月25日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千米ドル 6,944	千米ドル 19,178

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 7,274	百万円 6,794	百万円 8,483	百万円 8,157

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年5月26日～2022年11月25日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
APPLE INC	553,865	VULCAN MATERIALS CO	505,278
T-MOBILE USA INC	297,960	QUEST DIAGNOSTICS INC	502,091
ADVANCED MICRO DEVICES	109,344	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	496,306
—	—	HUMANA INC	232,024
		GLOBAL PAYMENTS INC	161,457
		AMERICAN TOWER CORP	161,050
		BECTON DICKINSON AND CO	154,428
		HUMANA INC	144,691
		AUTODESK INC	139,884
		LABORATORY CORP OF AMER	132,650

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年11月25日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	83,400	75,542	10,508,682	97.0	—	60.6	29.6	6.8
合計	—	—	10,508,682	97.0	—	60.6	29.6	6.8

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
				千米ドル	千円
アメリカ	%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券					
ABBOTT LABORATORIES	4.7500	2036/11/30	3,000	3,013	419,212
ABBVIE INC	4.3000	2036/05/14	2,800	2,580	359,025
ADVANCED MICRO DEVICES	3.9240	2032/06/01	800	747	104,053
ALEXANDRIA REAL ESTATE E	1.8750	2033/02/01	2,500	1,856	258,209
AMERICAN TOWER CORP	3.5500	2027/07/15	1,300	1,201	167,169
APPLE INC	3.3500	2032/08/08	4,000	3,687	512,987
BECTON DICKINSON AND CO	3.7000	2027/06/06	500	475	66,151
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1.9000	2025/06/01	2,900	2,698	375,389
CIGNA CORP	2.3750	2031/03/15	1,600	1,328	184,824
CITIGROUP INC	2.0140	2026/01/25	2,500	2,322	323,020
CNH INDUSTRIAL CAP LLC	1.9500	2023/07/02	2,900	2,841	395,217
CVS HEALTH CORP	4.8750	2035/07/20	3,200	3,049	424,243
DELL INT LLC / EMC CORP	8.1000	2036/07/15	2,300	2,607	362,669
DUKE ENERGY INDIANA LLC	6.1200	2035/10/15	1,900	1,937	269,521
FIFTH THIRD BANCORP	2.5500	2027/05/05	1,600	1,428	198,689
FIFTH THIRD BANCORP	4.3370	2033/04/25	1,000	903	125,616
FISERV INC	3.5000	2029/07/01	3,900	3,509	488,243
FORTIS INC	3.0550	2026/10/04	2,800	2,583	359,340
GEORGIA-PACIFIC LLC	0.9500	2026/05/15	1,900	1,661	231,199
GEORGIA-PACIFIC LLC	2.3000	2030/04/30	1,200	1,003	139,590
GLOBAL PAYMENTS INC	1.2000	2026/03/01	1,500	1,302	181,154
HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.5000	2026/08/01	2,700	2,512	349,579
JPMORGAN CHASE & CO	0.8240	2025/06/01	500	463	64,482
JPMORGAN CHASE & CO	4.0800	2026/04/26	1,100	1,070	148,863
JPMORGAN CHASE & CO	1.7640	2031/11/19	1,200	919	127,881
JPMORGAN CHASE & CO	1.9530	2032/02/04	1,200	930	129,454
KANSAS CITY SOUTHERN	2.8750	2029/11/15	1,200	1,045	145,384
KILROY REALTY LP	2.5000	2032/11/15	1,300	936	130,319
MASCO CORP	2.0000	2030/10/01	1,200	916	127,531
MICRON TECHNOLOGY INC	2.7030	2032/04/15	3,300	2,557	355,732
NVIDIA CORP	2.8500	2030/04/01	1,000	880	122,516
PACIFIC LIFE CORP	6.6000	2033/09/15	900	970	134,944
PACKAGING CORP OF AMERIC	3.6500	2024/09/15	2,500	2,433	338,489
REPUBLIC SERVICES INC	1.7500	2032/02/15	1,300	1,006	139,972
REPUBLIC SERVICES INC	2.3750	2033/03/15	2,100	1,692	235,396
ROPER TECHNOLOGIES INC	1.0000	2025/09/15	1,200	1,073	149,287
ROPER TECHNOLOGIES INC	1.7500	2031/02/15	1,300	1,010	140,578
T-MOBILE USA INC	2.5500	2031/02/15	2,500	2,059	286,559
VENTAS REALTY LP	3.8500	2027/04/01	1,100	1,031	143,441

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
				千米ドル	千円
アメリカ	%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券					
VERISK ANALYTICS INC	4.0000	2025/06/15	600	582	80,971
WHIRLPOOL CORP	4.7500	2029/02/26	3,600	3,499	486,828
WRKCO INC	4.9000	2029/03/15	2,500	2,409	335,195
WRKCO INC	3.0000	2033/06/15	200	159	22,188
ZIMMER BIOMET HOLDINGS	3.0500	2026/01/15	2,800	2,642	367,555
合計	-	-	-	-	10,508,682

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
	百万円	百万円
外国		
5 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	-	345
10 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	251	-
US 10YEAR ULTRA FUTURES	199	-

(注1) 外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2022年11月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	10,508,682	96.7
コール・ローン等、その他	357,716	3.3
投資信託財産総額	10,866,399	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお11月25日における邦貨換算レートは、1米ドル139.11円です。

(注2) 外貨建純資産（10,754,291千円）の投資信託財産総額（10,866,399千円）に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	10,866,399,279円
コール・ローン等	174,394,355
公社債(評価額)	10,508,682,954
未収入金	11,348,333
未収利息	98,534,920
前払費用	220,960
差入委託証拠金	73,217,757
(B) 負債	28,832,429
未払金	8,442,239
未払解約金	20,390,169
その他未払費用	21
(C) 純資産総額(A - B)	10,837,566,850
元本	9,635,527,863
次期繰越損益金	1,202,038,987
(D) 受益権総口数	9,635,527,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,248円

- (注1) 期首元本額 11,206,175,527円
 期中追加設定元本額 329,310,152円
 期中一部解約元本額 1,899,957,816円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイSDGs北米クレジットファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定) 6,731,896,429円
 ニッセイSDGs北米クレジットファンド (為替ヘッジあり) (非課税適格機関投資家限定) 2,737,620,850円
 ニッセイSDGsインカムファンド (資産成長型・為替ヘッジあり) 21,959,364円
 ニッセイSDGsインカムファンド (資産成長型・為替ヘッジなし) 112,027,724円
 ニッセイSDGsインカムファンド (予想分配金提示型・為替ヘッジあり) 918,037円
 ニッセイSDGsインカムファンド (予想分配金提示型・為替ヘッジなし) 31,105,459円

損益の状況

当期 (2022年5月26日~2022年11月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	212,775,142円
受取利息	212,705,398
その他収益金	78,261
支払利息	△ 8,517
(B) 有価証券売買損益	561,767,296
売買益	1,179,011,581
売買損	△ 617,244,285
(C) 先物取引等損益	10,145,823
取引益	51,380,926
取引損	△ 41,235,103
(D) 信託報酬等	△ 688,604
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	783,999,657
(F) 前期繰越損益金	635,922,240
(G) 追加信託差損益金	40,593,809
(H) 解約差損益金	△ 258,476,719
(I) 合計(E + F + G + H)	1,202,038,987
次期繰越損益金(I)	1,202,038,987

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド

運用報告書

第6期

(計算期間：2022年5月26日～2022年11月25日)

運用方針

主に提供する製品・サービスを通じてSDGs達成にプラスの貢献をしている企業群から、ESG評価、バリュエーション評価等（信用力評価に対する市場価格の割安度）を通じて選別した欧州の企業が発行する社債へ投資を行うことで、安定したインカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

主要運用 対象

欧州の企業が発行する社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

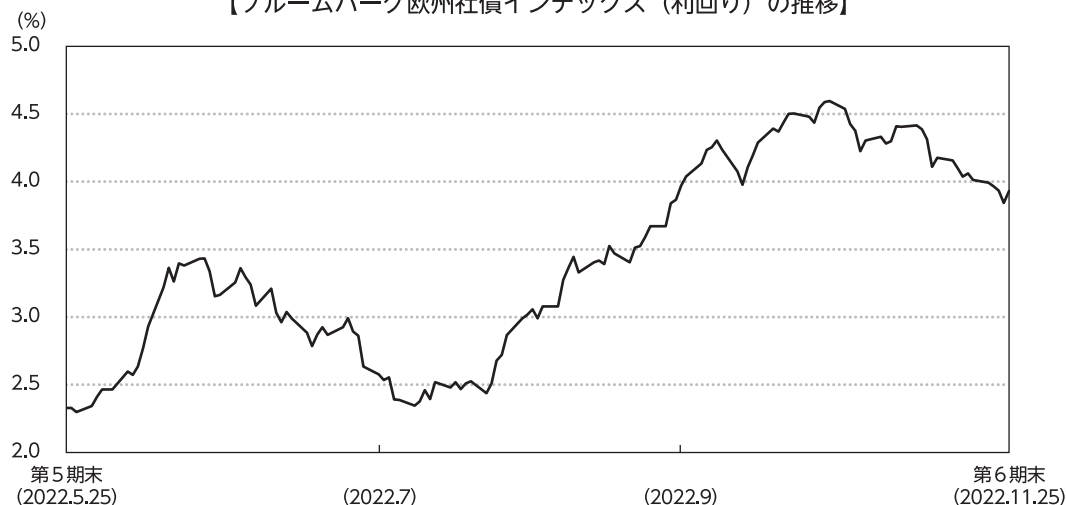
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年5月26日～2022年11月25日

海外社債市況

【ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り）の推移】



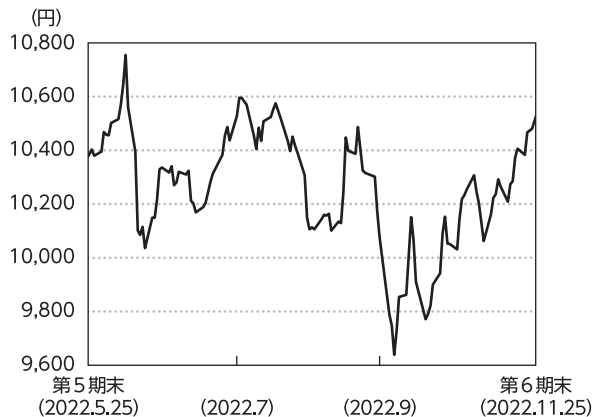
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））は期を通じて見ると上昇しました。

欧州国債利回りはインフレ圧力が続く中、金融当局による金融引き締めが継続するとの思惑から上昇しました。当期末にかけてはインフレ圧力のピークアウトへの期待感から低下に転じたものの、期を通じて見ると上昇しました。

欧州社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、景気後退懸念の高まりやエネルギー危機の深刻化、新発債の発行増による需給悪化、イギリス政府の大幅減税策をきっかけとする市場の混乱などを受けて拡大が進みました。当期末にかけては金融引き締めペースの鈍化期待を背景に急速に縮小に転じたものの、期を通じて見ると拡大しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から10月中旬にかけて、欧州利上げへの期待感が継続する中、おおむねユーロ高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 8月から11月上旬にかけて、欧州利上げへの期待感が継続する中、欧州金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・ 景気後退懸念の高まりやエネルギー危機の深刻化、新発債の発行増による需給悪化、イギリス政府の大幅減税策をきっかけとする市場の混乱などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧州社債スプレッドが拡大したこと

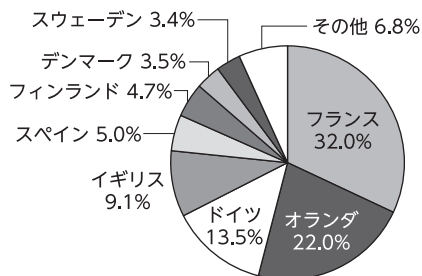
ポートフォリオ

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<国・地域別投資状況>

当期末の国・地域別配分は右図の通りです。

【国・地域別組入状況】

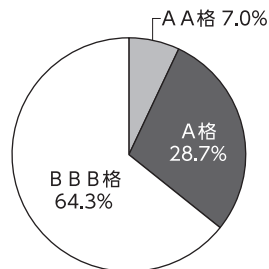


(注) 比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

<格付別投資状況>

SDGs、ESG（環境・社会・企業統治）評価が高く、長期保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は右図の通りです。

【格付別組入状況】



(注) 格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1-15年のカスタムインデックスです。

当期の基準価額騰落率は+1.4%となり、参考指数騰落率（+1.0%）を上回りました。

これはセクター効果のマイナス寄与を銘柄選択効果と金利効果のプラス寄与が上回ったことによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2020年11月25日)	10,927	15.9	10,943	13.2	95.1	17,163
3期(2021年5月25日)	11,381	4.2	11,575	5.8	95.9	23,462
4期(2021年11月25日)	11,075	△ 2.7	11,293	△ 2.4	94.0	23,049
5期(2022年5月25日)	10,377	△ 6.3	10,662	△ 5.6	98.5	22,393
6期(2022年11月25日)	10,525	1.4	10,767	1.0	97.7	17,819

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
		%		%	
(期首)2022年5月25日	10,377	—	10,662	—	98.5
5月末	10,468	0.9	10,776	1.1	98.4
6月末	10,280	△0.9	10,586	△0.7	97.7
7月末	10,570	1.9	10,835	1.6	97.4
8月末	10,157	△2.1	10,388	△2.6	97.9
9月末	9,854	△5.0	9,965	△6.5	97.8
10月末	10,307	△0.7	10,541	△1.1	97.5
(期末)2022年11月25日	10,525	1.4	10,767	1.0	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年5月26日～2022年11月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	1円 (1)	0.008% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.008	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,265円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年5月26日～2022年11月25日

公社債

			買付額	売付額	
外国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
		アイルランド	社債券	－	2,605
		オランダ	社債券	5,904	8,389
		ルクセンブルグ	社債券	1,526	2,081
		フランス	社債券	－	7,913
		ドイツ	社債券	－	2,698
		スペイン	社債券	－	2,572
		その他	社債券	－	13,030

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年5月26日～2022年11月25日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
SIEMENS FINANCIERINGSMAT	573,106	RELX FINANCE BV	646,980
UNILEVER FINANCE	247,751	SSE PLC	635,396
HOLCIM FINANCE LUX SA	212,175	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	548,600
—	—	NYKREDIT REALKREDIT AS	457,630
		VODAFONE GROUP PLC	403,917
		UBS GROUP AG	375,944
		FRESENIUS FIN IRELAND PL	371,727
		BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	367,039
		NESTLE FINANCE INTL LTD	307,204
		ARKEMA	259,042

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年11月25日現在

外国（外貨建）公社債

区分	額面金額	評価額		当期末		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
アイルランド	4,000	3,474	502,722	2.8	—	2.8	—	—
オランダ	30,000	26,210	3,792,599	21.3	—	14.3	4.9	2.1
ルクセンブルグ	3,000	2,787	403,393	2.3	—	1.0	—	1.2
フランス	44,000	39,510	5,717,187	32.1	—	20.6	10.1	1.4
ドイツ	18,000	16,013	2,317,194	13.0	—	7.7	5.3	—
スペイン	6,400	5,941	859,791	4.8	—	2.6	2.2	—
フィンランド	5,900	5,629	814,647	4.6	—	2.5	—	2.1
その他	22,600	20,802	3,010,154	16.9	—	9.4	2.5	4.9
合計	—	—	17,417,690	97.7	—	61.0	25.0	11.8

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千ユーロ	千円
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
アイルランド						
社債券	CLOVERIE PLC ZURICH INS	1.5000	2028/12/15	2,000	1,792	259,363
	LINDE PLC	1.6250	2035/03/31	2,000	1,681	243,359
小計		-	-	-	-	502,722
オランダ						
特殊債券	TENNET HOLDING BV	2.0000	2034/06/05	4,300	3,710	536,923
	TENNET HOLDING BV	0.8750	2035/06/16	1,000	747	108,225
社債券	DEUTSCHE TELEKOM INT FIN	7.5000	2033/01/24	2,000	2,697	390,397
	ENBW INTL FINANCE BV	1.8750	2033/10/31	1,700	1,401	202,757
	ENEL FINANCE INTL NV	0.8750	2036/06/17	5,000	3,448	498,947
	ING GROEP NV	2.1250	2031/05/26	1,500	1,373	198,728
	KONINKLIJKE KPN NV	5.6250	2024/09/30	1,600	1,678	242,924
	LEASEPLAN CORPORATION NV	0.2500	2026/09/07	5,000	4,265	617,246
	RELX FINANCE BV	0.0000	2024/03/18	1,000	961	139,101
	UNILEVER FINANCE	2.2500	2034/05/16	1,800	1,674	242,256
	VONOVIA FINANCE BV	1.2500	2024/12/06	1,800	1,717	248,525
	VONOVIA FINANCE BV	2.1250	2030/03/22	1,800	1,517	219,638
VONOVIA FINANCE BV	1.1250	2034/09/14	1,500	1,015	146,925	
小計		-	-	-	-	3,792,599
ルクセンブルグ						
社債券	HOLCIM FINANCE LUX SA	3.0000	2024/01/22	1,500	1,494	216,325
	NESTLE FINANCE INTL LTD	1.5000	2035/03/29	1,500	1,292	187,068
小計		-	-	-	-	403,393
フランス						
社債券	ARKEMA	1.5000	2027/04/20	1,000	923	133,584
	BPCE SA	1.3750	2026/03/23	4,400	4,084	591,004
	CAPGEMINI SE	1.7500	2028/04/18	1,200	1,124	162,678
	CAPGEMINI SE	1.1250	2030/06/23	2,000	1,732	250,686
	CARREFOUR	1.7500	2026/05/04	3,300	3,139	454,298
	CIE DE SAINT-GOBAIN	1.8750	2031/03/15	4,800	4,235	612,886
	CREDIT AGRICOLE SA	0.3750	2025/10/21	2,900	2,683	388,338
	DANONE SA	0.7090	2024/11/03	1,800	1,733	250,822
	ENGIE SA	2.1250	2032/03/30	1,000	890	128,881
	ENGIE SA	1.0000	2036/10/26	5,000	3,542	512,563
	ESSILORLUXOTTICA	0.3750	2027/11/27	1,000	892	129,198
	KLEPIERRE	1.6250	2032/12/13	4,000	2,992	433,081
	LVMH MOET HENNESSY VUITT	0.3750	2031/02/11	1,000	831	120,341
	ORANGE SA	8.1250	2033/01/28	2,500	3,458	500,484
	SUEZ	1.6250	2032/09/21	2,100	1,766	255,563

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額		評価額	
						千ユーロ	千円
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	邦貨換算金額	
フランス							
社債券	UNIBAIL-RODAMCO SE	2.5000	2026/06/04	1,700	1,608	232,787	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	1.7500	2034/02/27	1,800	1,363	197,246	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFLD	2.0000	2032/06/29	1,300	1,049	151,874	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	6.1250	2033/11/25	1,200	1,457	210,864	
小計		-	-	-	-	5,717,187	
ドイツ							
社債券	BAYER AG	0.0500	2025/01/12	1,900	1,782	257,988	
	BAYER AG	1.3750	2032/07/06	2,700	2,222	321,651	
	E.ON SE	1.6250	2029/05/22	1,700	1,532	221,720	
	E.ON SE	0.8750	2034/10/18	1,700	1,285	186,049	
	SAP SE	1.6250	2031/03/10	3,500	3,188	461,315	
	VANTAGE TOWERS AG	0.0000	2025/03/31	5,000	4,693	679,149	
	WPP FINANCE DEUTSCHLAND	1.6250	2030/03/23	1,500	1,308	189,319	
小計		-	-	-	-	2,317,194	
スペイン							
社債券	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	0.7500	2025/06/04	2,900	2,743	396,957	
	BANCO SANTANDER SA	2.1250	2028/02/08	3,500	3,198	462,834	
小計		-	-	-	-	859,791	
フィンランド							
社債券	OP CORPORATE BANK PLC	0.3750	2024/06/19	2,700	2,571	372,124	
	STORA ENSO OYJ	2.5000	2028/03/21	3,200	3,058	442,522	
小計		-	-	-	-	814,647	
その他							
特殊債券	ORSTED A/S	1.5000	2029/11/26	1,100	982	142,110	
社債券	BRITISH TELECOMMUNICATIO	2.1250	2028/09/26	3,100	2,881	417,004	
	CADENT FINANCE PLC	0.6250	2024/09/22	4,500	4,281	619,471	
	HSBC HOLDINGS PLC	3.1250	2028/06/07	3,900	3,702	535,735	
	NYKREDIT REALKREDIT AS	0.1250	2024/07/10	1,900	1,792	259,308	
	NYKREDIT REALKREDIT AS	0.2500	2026/01/13	1,500	1,330	192,592	
	TELIA CO AB	2.1250	2034/02/20	4,600	4,043	585,106	
	UBS GROUP AG	0.2500	2026/11/03	2,000	1,788	258,824	
小計		-	-	-	-	3,010,154	
合計		-	-	-	-	17,417,690	

投資信託財産の構成

2022年11月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	17,417,690	97.4
コール・ローン等、その他	473,844	2.6
投資信託財産総額	17,891,535	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお11月25日における邦貨換算レートは、1ユーロ144.70円です。

(注2) 外貨建純資産（17,637,541千円）の投資信託財産総額（17,891,535千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	17,891,535,311円
コール・ローン等	290,478,330
公社債(評価額)	17,417,690,646
未収利息	176,376,554
前払費用	6,989,781
(B) 負債	72,429,825
未払解約金	72,429,626
その他未払費用	199
(C) 純資産総額(A - B)	17,819,105,486
元本	16,929,652,297
次期繰越損益金	889,453,189
(D) 受益権総口数	16,929,652,297口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,525円

- (注1) 期首元本額 21,580,018,123円
 期中追加設定元本額 885,480,554円
 期中一部解約元本額 5,535,846,380円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイSDGs欧州クレジットファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定) 12,180,343,800円
 ニッセイSDGs欧州クレジットファンド(為替ヘッジあり)(非課税適格機関投資家限定) 4,656,970,564円
 ニッセイSDGsインカムファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) 12,147,385円
 ニッセイSDGsインカムファンド(資産成長型・為替ヘッジなし) 62,368,260円
 ニッセイSDGsインカムファンド(予想分配金提示型・為替ヘッジあり) 510,496円
 ニッセイSDGsインカムファンド(予想分配金提示型・為替ヘッジなし) 17,311,792円

損益の状況

当期(2022年5月26日~2022年11月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	176,574,177円
受取利息	176,304,903
その他収益金	318,094
支払利息	△ 48,820
(B) 有価証券売買損益	△ 92,095,562
売買益	1,310,246,631
売買損	△ 1,402,342,193
(C) 信託報酬等	△ 1,596,414
(D) 当期損益金(A + B + C)	82,882,201
(E) 前期繰越損益金	813,244,412
(F) 追加信託差損益金	45,697,708
(G) 解約差損益金	△ 52,371,132
(H) 合計(D + E + F + G)	889,453,189
次期繰越損益金(H)	889,453,189

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

*各マザーファンドの参考指数の詳細です。

- ・ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。